

〔研究ノート〕

中国朝鮮族の雇用問題と人口移動

—吉林省・延辺朝鮮族自治州を中心に—

鄭 明 子

はじめに—問題の所在と分析の視角—

I．中国経済のなかでの延辺経済

- (1) 国内総生産の数字から見た延辺経済の位置
- (2) 延辺経済の産業構造上の特徴

II．延辺経済の動向と雇用問題

- (1) 市場経済化過程の中国における雇用問題の特殊性
- (2) 産業構造の変化から見た近年の延辺経済
- (3) 延辺の雇用問題
- (4) 延辺朝鮮族における雇用の動向

III．延辺朝鮮族の人口移動

- (1) 市・県間の人口移動—漢族との比較—
- (2) 朝鮮族人口の流出—「労務輸出」の問題—

むすび—「新しい朝鮮族社会」を目指して

はじめに——問題の所在と分析の視角——

延辺朝鮮族自治州は中国少数民族自治区の一つで、中国東北地方にある吉林省の東南部に位置し、中国、ロシア、朝鮮民主主義共和国の国境が接している地域にある。全州の土地面積は42,700平方キロメートルで、吉林省総面積の約四分の一を占める。人口は218.5万人（2000年末）で、そのうち漢族が58.5パーセント（127.82万人）、朝鮮族が38.6パーセント（84.3万人）、満族が2.5パーセント（5.4万人）、他の少数民族が0.4パーセント（0.87万人）である。

延辺朝鮮族自治州行政区には、延吉、図們、敦化、龍井、琿春、和龍の6市と、安図、汪清の2県がある。州都（州政府所在地）は延吉市である。

延辺朝鮮族自治州は朝鮮半島の最高峰であり、朝鮮との国境にある長白山（白頭山）とその東北側山麓地帯を含んでおり、豊富な自然資源を有している。朝鮮人蔘・ミンク・鹿茸は延辺の「三大宝物」とされ、そのうち朝鮮人蔘と鹿茸の生産量は全国第一位である。他にも、林檎と梨をかけ合わせて開発した「苹果梨」という果物は、延辺の特産物として有名である。

延辺朝鮮族自治州は悠久な歴史を持っている。早くも二万六千年前の旧石器時代にこの地域には“安図人”と呼ばれる人類が棲息していたことがわかっており、西暦713年に建

国された渤海国は、その都を熬東城（現在の敦化市）に設置し、後の元・明・清朝の時代においても、この地域は独自の文化を持つ地域として知られていた。

「延辺」という言葉が使われ始めたのは、1920年前後だと言われる。三国の境界線に接していて、また朝鮮（当時は日本の植民地支配下にあった）との国境管理を担当する延吉辺境地帯問題の公署に管轄されたからである。日本の傀儡国家であった「満州国」（今日の中国では「偽満州」と呼んでいる）成立後の1934年12月に、日本は延辺に“間島省”を設置したが、1945年8月に日本が敗戦した後、中国共産党は延辺に間島省政府を設立し、同年11月に“延辺行政督察専員公署”と名前を変えたのち、1952年9月3日に民族自治区域としての延辺朝鮮族自治州が成立したのである¹⁾。

建州50年を経て、特に20年余りの改革・開放によって、延辺社会は目覚ましい発展を遂げてきたが、同時にそれは国境の向こう側から大きな高波が押し寄せてきた過程であった。市場経済の荒波である。数多くの人々が安い賃金の仕事を辞めて、個人経営の道を選択する傾向が強い一方、国有企業の改革過程でやむを得ず失業した人々も少なくない。他方、出稼ぎを目的とした海外への過剰な「労務輸出」、いろんな形での激しい人口移動、第三次産業への集中という、様々な問題が生じている。ここには、同民族・同言語の新興工業国である韓国の存在が、極めて強く影響している。

本論文では、このような社会問題が生ずる根本的原因を探し、この社会現象と改革・開放政策、とりわけ1990年代以降の社会主義市場経済路線とがどのように結びついているのかを明らかにすることを課題とする。

研究方法及び手順としては、まずは延辺地方における経済発展の地域的な特性を発見することに重点を置きたい。

雇用問題という場合、「雇用」「失業」の概念が国ごとに異なることに、注意しなければならない。特に中国の失業は、改革・開放政策が実施されて以降、市場経済の下で、自己存立のために責任を負う諸経営体が、その雇用を低い水準に抑制することによって、自らの収支の均衡を図る結果生まれる余剰労働力が、ほかの経営体にも吸収されないとき、つまり市場経済における部分均衡が全体の不均衡をもたらすという状況のもとで発生する。一つの全体として構成されている社会主義計画経済にあっては、建国以降社会主義体制が確立するまでの過渡期など、特殊な状況を除いては、理論上失業は発生しない筈である。部分均衡が全体の不均衡をもたらすことがないからである。それ故に中国では近年まで「失業者」の存在自体が否定されていたが、改革・開放が実施されて以降、特に社会主義市場経済政策への移行以降、「下崗」、「離崗」という概念が登場している。資金・原材料・エネルギー・市場環境の悪化などで経営が悪化したり、技術更新などの影響を受けて、減産や生産停止に追い込まれた企業の従業員が、職場への復帰を待ちながら長期間休職している状態を意味する言葉である。従って、「下崗」、「離崗」は、中国公有制経済体制に

1) 以上の過程については、鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』（アジア政経学会、2000年）に詳しい。

における失業状態を反映した特有の概念である²⁾。本論文では、この概念に依拠して、雇用問題の現状を明らかにしたい。

ここで「下崗」と「離崗」について、対象とする地域の統計書類での意味について、まず確認しておきたい。もともと「下崗」はかなり広い意味を持つ言葉で、黒龍江省の国有企業従業員の「下崗」問題を調査したある研究者は、それを『社会問題総合症』として認識でき、主に『構造型失業』・『軌道転換型失業』・『制度型失業』のいずれかだと解釈することができる。」と述べている³⁾。自発的意志による「一時帰休」から完全失業に近い形までを含んでいると見られるが、『吉林統計年鑑』『延辺統計年鑑』『延吉統計年鑑』の何れにおいても「下崗」という用語は用いられておらず、従業員全体（「全部職工」）は「在崗」と「離崗」に二分されている⁴⁾。従って、中国社会での一般的用語法とは一応別に、統計書類においては「下崗」と「離崗」は同じ概念になっているものとして、以下の分析を進めることにする。

勿論、日本・韓国・中国は経済体制が違うため、同じ雇用問題であっても相互の直接比較は困難である。各国の制度の枠組を整理して比較を可能にする基準を考えることが必要であるが、ここでは雇用の動向を地域間人口移動のあり方と関連させて分析することで、より広く「社会階層の地域的特質」を解明したい。そのためには雇用と人口移動とに関する統計の綿密な分析が必要であるが、以下の実証的分析においては、与えられた統計数値を様々な角度から多角的に検討することによって、課題に接近したい。

本論文の問題意識は、なぜ「下崗」、「離崗」という社会問題が発生するのか、なぜ他の民族よりも朝鮮族の方にこの問題が極端な形で出てくるのか、一体どこに原因があるのか。国家の政策によるのか、地域自治体に問題があるのか、あるいは地域社会における人々の生活様式や意識に問題があるのか、を明らかにしたいというところにある。統計の分析に加えて、中国朝鮮族の歴史的・文化的なあり方、その社会の個性的なあり方、さらには朝鮮民族の一員としての国際的な位置とも関連させて、総合的な考察を試みたいと思う。

1. 中国経済のなかでの延辺経済

本論文の主題は、延辺朝鮮族自治州（以下、「延辺」「延辺地域」「自治州」などと記すこともある）における雇用と失業の問題、それと関連した（特に朝鮮族）人口の移動の実

2) 本来的な「失業」概念はまだ登場したばかりであり、統計的分析を行えるほどの資料はあられていないのが現状である。なお、2002年11月の中国共産党大会を前にして、「現在の中国の公式失業率は3.9パーセントであるが『下崗』を含めた実質失業率は7パーセントである」と発表され、近い将来には両者を合わせて失業者とする旨の方針が示された。そうなれば、本論文の内容もはるかに実態に近い、より充実したものになるであろう。

3) 小川雄平編著『中国東北の経済発展』（九州大学出版会、2000年）の第5章「国有企業従業員の『下崗』問題」（王雅林著）、99ページ。

4) 『吉林統計年鑑』には「離崗職工」に該当する項目に、「離開本単位依保留労働關係的職工」と記されている。「本来の職場からは離れているが、依然として労働關係を保っている従業員」という意味であり、これが「離崗」という言葉の説明になるであろう。

情を解明することであるが、その主題に入る前に、今日の中国経済全体の動きの中で延辺経済がどのような位置を占めているのかについて、見ておきたい。なお、延辺をいきなり中国全体と比較するのには無理があるので、ここでは延辺朝鮮族自治州の属する吉林省の数字を媒介項として、示したい。

(1) 国内総生産の数字から見た延辺経済の位置

中国全体について見ると、2000年の人口は12億6千6百万人で、一人当たりGDPは7,093元であった。それに対して、吉林省では、人口2,627万人（中国の2.1パーセント）に対して一人当たりGDPは6,931元で、中国全体の平均を僅かに下回る程度であったことがわかる。吉林省の東部に位置する延辺朝鮮族自治州の人口は218万人（吉林省の8.2パーセント、中国の0.17パーセント）で、一人当たりGDPは5,828元で、中国全体よりも17.5パーセント少ないのが現状である。この点から見る限り、吉林省の中でも延辺は明らかに経済発展の遅れた地域に属すると言わなければならない。

ところが、延辺朝鮮族自治州の州都（州政府所在地）である延吉市だけについてみると、2000年の人口は39万人（延辺の17.9パーセント、吉林省の1.5パーセント、中国の0.03パーセント）で、一人当たりGDPは中国全体のそれを44.9パーセントも大きく上回る10,234元に達している（以上の数字はそれぞれ当該年の『中国統計年鑑』『吉林統計年鑑』『延辺統計年鑑』『延吉統計年鑑』の数字をもとに算出した。以下においても、特にことわらない限り同様）。中国の〈社会主義市場経済〉は対外開放（指向）を政策基調としており、この過程では内陸部に先立って沿海部が、農村部よりも都市部が、成長全体を牽引して来たことは、周知の通りである。その意味では延辺最大の都市である延吉市（人口だけから言えば敦化市の方が多いが、敦化市は市街地の占める比率の小さな農村都市である）が、この地域の成長の中心となつて、高い一人あたりGDPを実現したことも、自然であると考えられるかも知れない。

しかし、大都市の膨脹が著しい現代中国社会では極く小規模な地方都市に過ぎない、人口が僅か39万人足らずの小都市である延吉市が、全体として立ち後れている周辺地域から突出した姿を示しているのには、本章の続く部分でも指摘するようなこの地方特有の事情が反映しているものと見られる。

とはいえ、このような位置は、必ずしも中国経済の改革・開放路線への転換以後、一貫していたわけではない。次に、1980年以後、今日に至る過程について、振り返っておこう。

表1-1および表1-2は、1980年から5年毎のGDPの変化を示したものである（表1-1は経常価格、表1-2は物価指数でデフレートした1980年を基準とした不変価格¹⁾）。激しい物価上昇を伴う中国の経済成長過程をリアルに知るうえで、表1-1が、地域間の相違を見るには、表1-2が便利であろう。ここからは次のような事実を確かめることができる。

1) 物価指数は『中国統計年鑑』による、中国全体の消費者物価指数（「居民消費価格指数」）に依った。但し、1980年についてはその数字が示されていないので、都市住民消費者物価指数（「城市居民消費価格指数」）を以て代用した。

表1-1 国内総生産の成長（経常価格）

	中国全体（億元）	吉林省（億元）	延辺自治州（万元）	延吉市（万元）
1980 年	4517.8 (100) (100)	98.59 (100) (100)	99,521 (100) (100)	12,120 (100) (100)
1985 年	8964.4 (198) (198)	200.44 (203) (203)	190,687 (192) (192)	32,652 (269) (269)
1990 年	18547.9 (411) (207)	425.28 (431) (212)	422,441 (424) (222)	96,838 (799) (297)
1995 年	58478.1 (1294) (315)	1129.21 (1145) (266)	943,091 (948) (223)	263,700 (2176) (272)
2000 年	89403.6 (1979) (159)	1821.19 (1847) (161)	1,273,557 (1280) (135)	398,624 (3289) (151)

資料：それぞれ『中国統計年鑑』『吉林統計年鑑』『延辺統計年鑑』『延吉統計年鑑』各年次による。

注）括弧内の数字は、左側は1980年を100とした指数、右側は5年前を100とした指数

- ①吉林省のGDPの成長は、改革・開放後²⁾、現在まで、大体中国全体の趨勢と併行している。
- ②延辺の経済成長は1980年代には、ほぼ中国全体や吉林省のそれと併行していたが、1990年代に入ってから明らかに相対的に停滞傾向に転じた。吉林省のGDPに占める延辺の比率も、1990年の9.9パーセントから2000年には7.0パーセントに下落している。
- ③ところが、延辺朝鮮族自治州の州都である延吉市は延辺全体とは大きく乖離した動向を見せてきた。延吉市のGDP成長率は、1980年代から一貫して中国全体および吉林省のそれを上回っていたし、1990年代に入るとやや停滞傾向に転じるが、延辺地域の中では突出した地位を示し続ける。延吉市のGDPが延辺自治州全体のそれに占める比率も、1980年の12.2パーセントが1990年には22.9パーセントに、さらに2000年には31.3パーセントへと急速に上昇しているのである。
- ④以上をまとめて結論を述べれば、中国全体の動向にはほぼ一致した経済成長を見せている吉林省のなかで、延辺経済の立ち後れが近年さらに明瞭になっている過程で、州都延吉市に延辺経済が集中し、辺境地域での小都市への経済の一極集中が進んでいるということである。これは次章以下の分析で明らかにするように、周辺地域から人口や経済活動が延吉市に流入することによって実現したものである。但し、この発展はいわば周辺を取り残して突出したものであり、さらに近年では延吉市から延辺以外の地域（北京や大連、上海などの巨大都市や、韓国や日本などの国外へのそれを含む）人口流出が顕著になっていることを勘案すれば、延吉市の経済発展に明るい展望を持たせるものではなく、近い将来限界に直面することが、容易に想像される。表面的に高い成長率を示している延吉市を含めて、延辺朝鮮族自治州の経済は、今後の発展について明るい見通しを持てるような現状とは言えない。

2) 中国が改革開放路線を採用したのは1978年の年末であったが、本格的にその路線のもとでの経済成長が始まるのは、1980年代以降だと見てよいであろう。

表1-2 国内総生産の成長（1980年不変価格）

	中国全体（億元）	吉林省（億元）	延辺自治州（万元）	延吉市（万元）
1980年	4517.8 (100) (100)	98.59 (100) (100)	99,521 (100) (100)	12,120 (100) (100)
1985年	7311.9 (162) (162)	163.49 (166) (166)	155,535 (156) (156)	26,633 (220) (220)
1990年	9159.4 (203) (125)	210.01 (213) (128)	208,613 (210) (134)	47,821 (395) (180)
1995年	15758.8 (349) (172)	304.20 (309) (145)	254,065 (255) (122)	71,040 (586) (149)
2000年	22031.4 (488) (140)	448.8 (455) (148)	313,839 (315) (124)	98,232 (810) (138)

資料：表1-1と同じ。

注）括弧内の数字は、表1-1と同様

（2）延辺経済の産業構造上の特徴

一般に経済発展の過程で産業の中心が第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業に移動していくという、いわゆるコーリン・クラークの法則は、どの時代、どの地域の経済発展にも一義的に適用できるものではなく、産業構造の変化は、それぞれの地域の具体的状況に即して慎重に分析されなければならない³⁾。しかし、内陸部と農村の発展を重視した毛沢東時代の計画経済から脱却して進められてきた中国の社会主義市場経済においては、従来の後発資本主義の場合にも増して、産業の拠点の農村から都市への移動、農業から工業、さらに商業への産業構造の転換が急スピードで進んできた。

2000年に、依然として就業人口の50パーセントに達する3億5,575万人の第一次産業就業者を抱えた中国で、GDPに占めるその比率はすでに15.9パーセントに過ぎなくなっており、第二次産業が50.9パーセント、第三次産業が33.2パーセントを占めるに至っている。就業者一人当りのGDPを見ても、第一次産業の3,995元に対して第二次産業は28,414元、第三次産業は15,189元に達して、経済成長に伴う「豊かな階層」は圧倒的に工業と商業によって生み出されつつあることが、明瞭に窺われるのである。これが中国のWTO加盟の前提となった事実であった。

2000年の吉林省・延辺朝鮮族自治州・延吉市における産業別GDPの構成は、表1-3の通りである。吉林省の第一次産業の比率が中国全体よりもかなり高いことが注目されるが、もともと広大な農牧地のひろがる中国東北地方の自然的条件から見て、当然のように見える。

3) 例えば、「円高」を始めとする幾つかの国際的条件に支えられて、「三低景気」と呼ばれた空前の高度成長を記録した1980年代後半の韓国の場合、それ以前の時期に比べて第二次産業に属する製造業の比率が顕著に上昇したことが、知られている。滝沢秀樹『アジアのなかの韓国社会』（御茶の水書房、2000年）の第二章「『三低時代』前後の韓国社会——《相対的脱従属》への道——」を参照。

表1-3 産業部門別国内総生産の構成 2000年

	中国全体	吉林省	延辺自治州	延吉市
第一次産業	15.9%	21.9%	16.4%	2.9%
第二次産業	50.9%	43.9%	43.7%	48.3%
第三次産業	33.2%	34.2%	40.4%	48.8%

資料：表1-1と同じ

ところが延辺自治州だけについて見ると、第一次産業の比率は吉林省全体よりもかなり低く、中国全体のそれを僅かに上回っている程度であることがわかる。ここでは特に第三次産業の占める比率が、吉林省全体を顕著に上回っていることに注意したい。これは、次に見るような、延辺における商業・サービス業の肥大化という現象に規定されているところが大きいと考えられる。延吉市だけについて見ると、この傾向は一層著しい。

安易な想像をもとに議論することは避けるべきであるが、本来米作を始めとする農業が中心であった延辺地方で、第三次産業の比率が周辺地域に比べて特になくなってきていることには、韓国人観光客の急増という直接的契機とは別に、漢族と比べても奢侈品などの消費性向の高い一部の朝鮮族の消費生活の特徴も影響しているのではないだろうか。

以上、本章の分析においては、中国全体のなかでは立ち後れた経済成長、その過程での第三次産業の肥大化、州都延吉市への経済の一極集中という、今日の延辺経済が中国経済全体のなかで持つ位置と特徴について、ほぼ明らかにすることができたと思う。

II. 延辺経済の動向と雇用問題

(1) 市場経済化過程の中国における雇用問題の特殊性

「社会主義市場経済」を掲げて急速な経済成長を続けている今日の中国においては、経済成長や工業化に伴う雇用のあり方の変化が、先進資本主義国とは勿論、後進資本主義や新興工業国の場合とも異なる、極めて特殊な形をとっていることに、注意しなければならない。資本主義の場合、農業中心の前近代社会が資本主義的産業社会を形成する過程で、まず軽工業分野に膨大な低賃金労働者が集積され、次いで重工業分野に成年男子労働者が吸収される過程を経て、ホワイトカラー、サラリーマンと呼ばれる事務職労働者、および高度の技術を有するテクノクラートが形成された。勿論、同じ資本主義とは言っても、それぞれの歴史的条件によってこの過程は様々であった。産業革命を経て基本的に「中間的利害が消滅」したとされるイギリスなどの先進資本主義の場合とは違って、日本などの後進資本主義においては、資本主義成立後も膨大な「農村過剰人口」を抱えこむことになったし、第二次世界大戦後に工業化をスタートさせた韓国などの新興工業国においては、雇用の拡大は不安定就業層や「都市非公式部門」の膨脹を伴っていた。しかし、何れの場合においても、経済成長は雇用を拡大させ、景気変動による失業者の発生を繰り返しながらも、趨勢としては雇用拡大と工業化はパラレルの関係にあったと言える。

改革・開放以前の中国には、社会的所有の運営や支配、あるいはその成果の分配をめぐる矛盾や葛藤は絶えず存在したにせよ、「雇用問題」などは、そもそも原理的に存在し得なかった。従って、工業化の進展によって雇用が拡大し、同時に「相対的過剰人口」の問題を発生させた資本主義的工業化の場合とは異なって、「計画経済」から「市場経済」へと転換する改革・開放下の中国の経済発展の場合には、「雇用問題」は新たに発生した問題なのである¹⁾。

注意しなければならないのは、中国の場合、改革・開放路線の採用以後直ちに国有企業などの従業員（「職工」²⁾）が減少するのではなく、1980年代には国有企業や集体企業（地方政府等が主体となった合作企業）などの企業の従業員数は増加趨勢を保っており、それらの数が全体として減少に向かうのは「社会主義市場経済」への移行が宣言される1990年代（周知のように、「社会主義市場経済」が掲げられるのは1993年11月の中国共産党第14期第3回中央委員会においてであった）のことであり、特に顕著な趨勢になるのは、1997年以後の極く近年になってのことであったという事実についてである。

表2-1は、改革・開放以後、近年までの「職工」数の変化³⁾を示したものである。見られるように、その総数は1978年の9,499万人から1980年代を通して継続的に増加して、1990年には1億4,059万人に達している。90年代に入ってその増加テンポを緩めるが、最高の1995年には1億4,908万人となった。その後、減少に転じるが、1998年以後その速度を一挙に速めて、2000年には1億1,259万人になっている。減少速度は国有企業の場合（最大の1995年の1億955万人から2000年の7,878万人までの減少率28.1パーセント）よりも城鎮集体企業が一層速く（最高の1991年の3,628万人が2000年には1,447万人へと60.1パーセントも減少した）、産業別には、最も多くの数を占めた製造業が大きく減少している（1992年の5,508万人から2000年の3,240万人に41.1パーセントの減少）一方、国家機関や教育・文化・放送通信分野では、近年も増加を続けている。

国有企業・集体企業での減少の反面、その他の企業での「職工」数は、近年継続的に増加している。そこでは1995年の877万人が2000年には1,934万人へと、1990年代の後半に120.5パーセントも増大した。多少煩雑なので内訳の表示は省略するが、近年「職工」が増えている企業形態は、何れも株式会社（「股份合作单位」「股份有限公司」）・有限会社・外国資本（および香港・台湾・マカオ資本）などの、民営企業である。

-
- 1) 「計画経済」のもとで全ての人民に安定した働き場と生活が保障されていたのではなかった。むしろ、社会主義のもとでなお多くの人々の絶対的貧困という問題が解決されなかったことこそが、改革・開放政策への転換を促したのである。しかし、貧困の問題が「雇用問題」として認識されることは、社会主義的計画経済のもとではあり得なかった。それは飽くまでも「社会的生産力」の問題だったのである。
 - 2) 中国で「職工」という言葉は、現場の生産職労働者だけではなく、事務職や管理職を含めた企業従業員全体を指している。
 - 3) 中国の各種統計に出てくる「職工」には、調査時点で実際に職場に勤務している「在崗職工」と「離崗職工」がある。「離崗」は、英語でlay-offと訳される「下崗」と重なる言葉であろう。問題は、表2-1が依拠している『中国統計年鑑』には、「職工」総数だけが掲げられていて、「在崗」「下崗」「離崗」の区別が意識されていないことである。従って、「職工」数から雇用の変化を考察するここでの試みは、厳密なものではなく、おおよその傾向を把握するのにとどまる。

以上の事実から、近年の中国において雇用問題が発生した原因について、次のように考えることができる。つまり、改革・開放政策を決定し、対外開放的な経済政策の路線に転換した後も、ほぼ1980年代はその改革路線そのものが国有企業を強化しながら推進されたのに対して、国有企業改革が本格的に論議された1986年を転機として⁴⁾、国有企業は次第にその役割を小さくし、1990年代には国有企業と集体企業は基本的にそれまでの規模を維持する程度にとどまった。その過程で、1993年末に「社会主義市場経済」への全面的転換がうちだされ、その路線に沿った改革が強力に推進される1990年代後半からは⁵⁾、解体・民営化を含む「国有企業改革」の時代となって、国有企業での雇用が急速かつ大幅に縮小される一方、民営企業での雇用拡大の時代が到来しているということである。しかし、この過程において、民営企業での雇用拡大の規模が国有企業での雇用縮小の規模に遥かに及ばないところに、今日の「雇用問題」が発生した。

このような事実を確認したうえで、中国国内の各地域について、それぞれの地域の経済発展の状況を雇用の動向に焦点を合わせて分析しようとするれば、当然、次のような問題に注意しなければならないことが、理解できるであろう。つまり、特定の地域に他の地域に比べて多くの雇用が集中している場合、それは経済成長の結果として新しい雇用が大量に形成されていることの表現であると同時に、従来からのその地域の経済が国有企業を中心に運営されてきたうえに、近年になってもなお国有企業改革が順調に進んでいないことの表現でもあり得るということである。

ちなみに2000年の中国で、地域（省単位）毎に人口と「職工」数を対比して、人口のうちどの程度の割合の人々が企業従業員の地位を得ているかをみたのが、表2-2である。

ここに表われた「職工」比率の高い地域としては、伝統的な工業・商業の中心地であると同時に現在の市場経済化においても先頭を走っていると考えられる、北京市・天津市・上海市が上位三位までを占めているが、それに続くのが黒龍江省・遼寧省・吉林省の東北三省である。東北三省は改革・開放以前の計画経済時代に、国有企業を主体に重化学工業や鉱山業への大規模投資が行われていた地域であり⁶⁾、ここには「計画経済時代の産業の先進性」と「市場経済時代における国有企業改革の遅れ」が同時に表現されている。

この関係をより具体的に把握するために、1995年から2000年の間の地域（省単位）別の「職工」数の増減を示したのが、表2-3である⁷⁾。統計の数字に疑問のある広西壮族自治区と、計算不能の湖北省、「職工」数の僅かな西藏（チベット）で、僅かな増加があった他は全ての地域で「職工」は大幅な減少を示しているが、しかもその殆ど全てにおいて

4) 萬成博「中国国有企業の組織改革：1989～1994」（萬成博・丘海雄編著『現代中国国有企業』、白桃書房、1997年、所収）、46ページ。

5) 古澤賢治「中国——社会主義市場経済への模索」（柳田侃・奥村茂次・尾上修悟編著『新版世界経済——市場経済のグローバル化——』（ミネルヴァ書房、1998年、所収）、169ページ。なお劇錦文『国有企業上市公司与資本市場』（中国物資出版社、2002年〔中国語〕）の第三章「中国国有企業改革与現代企業制度的推广」は、1990年代後半期の国有企業改革の過程を知るのに有益であった。

6) 前掲『中国東北の経済発展』第三章、および劇錦文・前掲書の第二章「中国国有企業改革的歴史路経」を参照。

「国有単位」と「城鎮集体単位」の大幅減とは対照的に、「其他」では「職工」数が増加していた⁸⁾。

表2-1 企業形態別「職工」数の変化(万人)

年度	合 計 (A)	国有企業 (B)	城 鎮 集 体 企 業 (C)	その他 A-(B+C)
1978	9499	7451	2048	0
1979	9967	7693	2274	0
1980	10444	8019	2425	0
1981	10940	8372	2568	0
1982	11281	8630	2651	0
1983	11515	8771	2744	0
1984	11890	8637	3216	37
1985	12358	8990	3324	44
1986	12809	9330	3421	55
1987	13214	9654	3488	72
1988	13608	9983	3527	98
1989	13742	10109	3502	131
1990	14059	10346	3549	164
1991	14508	10664	3628	216
1992	14792	10889	3621	282
1993	14849	10920	3393	536
1994	14849	10890	3211	748
1995	14908	10955	3076	877
1996	14845	10949	2954	942
1997	14668	10766	2817	1085
1998	12337	8809	1900	1628
1999	11773	8336	1652	1785
2000	11259	7878	1447	1934

資料：『中国統計年鑑2001』による。

7) 手元にあって参照できる資料の制約から、ここでは、1995年については『中国経済年鑑 1996』を、2000年については『中国統計年鑑 2001』を利用した。この間に重慶市が直轄市に昇格して四川省から独立し、市域も拡大したため、重慶市と四川省については兩年の直接対比ができない。また、1995年の広西壮族自治区の数字に疑問があるため、考察の対象から除外した。

8) 唯一の例外は山東省で「其他」に属する「職工」が約59万人も減少したことである。これは、青島市を中心とした地域に大規模な直接投資が進んでいた韓国企業のかかりが、1997年末以来の経済危機に際して撤収し、地元の関連企業も連鎖的な倒産が続いた結果であると考えられる。なお韓国のこの時期の海外直接投資については、全国経済人連合会『韓国経済年鑑 '99』(韓国語)、199、761ページを参照。

「職工」数の減少規模は、遼寧省が434万人でトップ、二位は黒龍江省の303万人、三位は江蘇省の243万人、四位は吉林省の191万人であったから、東北三省がいずれも上位四位内にはいていたことになる。民営企業などの「其他」での「職工」増加は遼寧省37万人（1995年から74パーセント増加）、黒龍江省42万人（167パーセント増加）、吉林省23万人（126パーセント増加）であった。

このような数字から見る限り、国有企業改革に伴う雇用問題が深刻な東北三省のなかでも、現在もっとも大規模な雇用縮少が発生しているのは遼寧省で、相対的には新しい雇用を生み出すのに成功しているのが黒龍江省、その中間に位置するのが吉林省であると考えられることができる。

前章で見たように、本論文の対象とする延辺朝鮮族自治州は、吉林省のなかでは改革・開放以後の経済発展の遅れた地域であったから、深刻な雇用問題が発生している中国東北地方の現況を典型的に示すのではないかと考えられる。

表2-2 地域別「職工」数の比較 2000年

	人口 (A)	「職工」数 (B)	B/A
全国総計 (大陸)	126,583 万人	11,259 万人	8.9%
北京	1,382 万人	397.9 万人	28.8%
天津	1,001 万人	193.3 万人	19.3%
河北	6,774 万人	539.4 万人	8.0%
山西	3,297 万人	370.2 万人	11.2%
内蒙古	2,376 万人	263.9 万人	11.1%
遼寧	4,238 万人	587.0 万人	13.9%
吉林	2,728 万人	329.9 万人	12.1%
黒龍江	3,689 万人	531.5 万人	14.4%
上海	1,674 万人	307.0 万人	18.3%
江蘇	7,438 万人	673.3 万人	9.1%
浙江	4,677 万人	373.0 万人	8.0%
安徽	5,986 万人	397.2 万人	6.6%
福建	3,471 万人	318.0 万人	9.2%
江西	4,140 万人	291.6 万人	7.0%
山東	9,079 万人	790.1 万人	8.7%
河南	9,256 万人	718.2 万人	7.8%
湖北	6,028 万人	529.4 万人	8.8%
湖南	6,440 万人	441.3 万人	6.9%
広東	8,642 万人	747.7 万人	8.7%
広西	4,489 万人	283.1 万人	6.3%
海南	787 万人	77.8 万人	9.9%
重慶	3,090 万人	208.9 万人	6.8%
四川	8,329 万人	515.4 万人	6.2%
貴州	3,525 万人	194.0 万人	5.5%
雲南	4,288 万人	273.4 万人	6.4%
西藏	262 万人	16.2 万人	6.2%
陝西	3,605 万人	327.6 万人	9.1%
甘肅	2,562 万人	201.2 万人	7.9%
青海	518 万人	46.9 万人	9.1%
寧夏	562 万人	62.7 万人	11.6%
新疆	1,925 万人	255.8 万人	13.3%
現役軍人	250 万人		

資料：『中国統計年鑑2001年』より作成。

表2-3 地域別「職工」数の変化（1995年～2000年） 単位：万人

	「職工」人数	国有単位	城鎮集体単位	その他
北京	▼ 73.0	▼102.4	▼ 30.4	△ 59.8
天津	▼ 96.3	▼ 91.8	▼ 22.5	△ 31.6
河北	▼158.6	▼115.6	▼ 74.6	△ 31.6
山西	▼ 93.8	▼ 93.4	▼ 39.9	△ 39.5
内蒙古	▼119.8	▼105.0	▼ 45.5	△ 30.7
遼寧	▼434.1	▼269.5	▼201.9	△ 37.3
吉林	▼190.5	▼139.7	▼ 73.4	△ 22.6
黒龍江	▼303.4	▼244.8	▼100.1	△ 41.5
上海	▼163.6	▼143.2	▼ 54.3	△ 33.9
江蘇	▼242.7	▼164.8	▼159.1	△ 81.2
浙江	▼125.6	▼ 97.9	▼109.4	△ 81.7
安徽	▼110.1	▼ 94.6	▼ 57.0	△ 41.5
福建	▼ 26.1	▼ 50.3	▼ 27.1	△ 51.3
江西	▼119.7	▼100.9	▼ 38.4	△ 19.6
山東	▼127.2	▼108.0	▼ 39.7	▼ 58.9
河南	▼ 96.8	▼162.3	▼ 24.9	△ 90.4
湖北	—	—	—	—
湖南	▼156.2	▼105.2	▼ 65.4	△ 14.4
広東	▼164.2	▼131.3	▼ 97.8	△ 64.9
広西	△248.8	△196.8	△ 21.5	△ 24.9
海南	▼ 29.1	▼ 27.4	▼ 4.1	△ 2.4
重慶	▼ 4.0	▼ 4.2	▼ 22.3	△ 22.5
四川	▼474.9	▼363.0	▼138.6	△ 26.7
貴州	▼ 32.0	▼ 39.4	▼ 10.6	△ 18.0
雲南	▼ 38.1	▼ 42.3	▼ 23.6	△ 23.8
西藏	△ 0.1	▼ 0.2	▼ 0.2	△ 0.3
陝西	▼ 68.4	▼ 65.4	▼ 39.0	△ 36.0
甘肅	▼ 48.9	▼ 45.5	▼ 11.0	△ 1.0
青海	▼ 18.8	▼ 15.7	▼ 4.1	△ 1.0
寧夏	▼ 10.7	▼ 11.6	▼ 5.1	△ 0.9
新疆	▼ 56.1	▼ 59.1	▼ 14.7	△ 17.7

資料：『中国経済年鑑1996』『中国統計年鑑2001』より作成。

注）△は増加を、▼は減少を示す

(2) 産業構造の変化から見た近年の延辺経済

改革・開放後、近年にいたる延辺経済の動きについては既にGDPの変化を基準に、前

章で大まかな検討を試みた。ここでは、延辺における雇用問題を具体的に考察するに先立って、特に産業構造の変化から、近年の延辺朝鮮族自治州の経済の特徴について見ておくことにする⁹⁾。

表2-4は、1980年から2000年までの、延辺地域内の産業構造の変化について、GDPを単位として見たものである。前章で既に見たように、最近年については延辺の産業構造は、第一次産業の比率が、中国全体よりは僅かに高いが、吉林省全体よりも約5パーセント低く、第二次産業は吉林省とほぼ同じで中国全体よりも約7パーセント低い反面、第三次産業は吉林省よりも約6パーセント、中国全体よりも約7パーセント高くて、全体として第三次産業の占める比率が高いという特徴を見せていた。この特徴もまた、改革・開放後の過程で、それなりの曲折を経て形成されてきたものであることを、この表は示している。

表2-4 延辺朝鮮族自治州の産業構造（国内総生産価額〔経常価格〕基準 単位：万元）

年次	国内総生産	第一次産業	第二次産業（うち工業）		第三次産業（うち零細売業、宿泊・飲食業）	
1980	99,521 (99,521) (100)(100)	23,537 (23,537) (23.7)(100)	50,924 (50,924) (51.2)(100)	(47,159) (47,159) (47.4)(100)	25,060 (25,060) (25.2)(100)	(6090) (6090) (6.1)(100)
1985	190,687 (155,536) (100)(192)	46,045 (37,557) (24.1)(196)	90,176 (73,533) (47.3)(177)	(79,237) (64,631) (41.6)(168)	54,466 (44,425) (28.6)(21.7)	(17,244) (14,065) (9.9)(28.3)
1990	422,441 (208,613) (100)(222)	83,933 (41,448) (19.9)(182)	220,013 (99,892) (52.1)(244)	(220,441) (91,006) (47.4)(253)	118,495 (58,516) (28.1)(218)	(33,075) (16,333) (7.8)(192)
1995	943,091 (254,065) (100)(223)	153,963 (41,477) (16.3)(183)	397,405 (107,509) (42.1)(181)	(328,364) (88,460) (34.8)(164)	391,723 (105,553) (41.5)(331)	(132,556) (35,710) (14.1)(401)
2000	1,273,557 (313,839) (100)(135)	203,202 (50,074) (16.0)(132)	556,418 (137,116) (43.7)(140)	(469,923) (115,801) (36.9)(143)	513,937 (126,648) (40.4)(131)	(151,972) (37,450) (11.9)(115)

資料：『延辺統計年鑑』各年次より作成。

注）括弧内の数字は、上段は1980年不変価格、下段左は当該年の国内総生産に占める比率（％）、下段右は5年前を100としたときの指数

延辺経済が、現在もなお中国全体とほぼ同率で農業部門を有していることが、まず注意されなくてはならない。旧満州時代を含む第二次世界大戦期以前に、主として朝鮮族移民によってこの地域に広大な稲作農業地帯が形成されたことは周知のところであろうが¹⁰⁾、稲作に

9) 近年の延辺経済の全体について最も新しい資料をもとに分析した書物は、朴承憲ほか編『延辺経済形勢分析与予測』（延辺大学出版社、2001年〔中国語〕）および金成男ほか『延辺経済概論』（延辺大学出版社、2001年〔中国語〕）であろう。本章の以下の記述は、両書を参考に、独自な考察を加えたところが少なくない。

10) 孫春日『解放前 東北朝鮮族 土地関係史 研究』（上・下、吉林人民出版社・延辺教育出版社、2001年〔韓国語〕）、参照。

関しては現在もほぼ改革・開放政策開始当時の耕作面積を維持しているだけでなく¹¹⁾、中朝国境をはさむ山岳地帯で栽培される伝統的な作物である「朝鮮人蔘」¹²⁾などの漢方薬の原料になる薬剤を始めとする様々な特用農産物や、林檎と梨をかけあわせた「苹果梨」などの果物が豊富に生産され、地域外や外国にも輸出されている¹³⁾。これらのことから、1990年代前半を例外として、延辺農業はそれなりの成長趨勢を維持しているのである。

第二次産業の中心を占めるのは、当然、工業である¹⁴⁾。ところが、改革・開放後の延辺工業の軌跡をたどると、1980年代にはほぼ順調に成長した（1980年を基準にしたGDPの不変価格では、1980年代前半の成長率は37.0パーセント、後半は40.8パーセント）が、1990年代には極めて深刻な停滞状況に陥っていた（1990年代前半には実質2.8パーセントのマイナス成長になり、後半は30.9パーセント成長するが、1980年代の勢いを取り戻していない）ことがわかる。1990年代の工業の不振は、同じ時期の第三次産業の膨脹に押されたためともされるが、より根本的には、従来の労働集約的軽工業からハイテク産業への転換が順調に進まなかったことによるところが大きいと考えられている¹⁵⁾。

工業の停滞した1990年代前半に急速に膨脹したのが、第三次産業、とりわけ零細小売業と飲食業などのサービス業である。第三次産業の実質成長率は、1980年以後5年毎に、77.3パーセント、31.7パーセント、80.4パーセント、19.9パーセントという推移をたどってきたが、そのうち零細小売業と飲食業だけについて見ると、その数字は、それぞれ131.0パーセント、16.1パーセント、118.6パーセント、6.7パーセントであり、第三次産業全体の傾向をより極端な形でしめしていたから、特にサービス業のあり方が、1990年代の前半と後半の変化を規定していたと考えることができる。

勿論、第三次産業に占める比率においては、社会間接資本の分野が無視できない。ところがこの分野でも1990年代の前半には「図們江開発計画」¹⁶⁾に関連した投資が相当活発に進んだにもかかわらず、1990年代後半になると殆ど頓挫状態に陥ってしまったから、サ

11) 『延辺統計年鑑』によれば、水稻の作付面積は1950年に34,766ヘクタールであったが、その後1958年に53,437ヘクタール、1977年に51,083ヘクタール、1986年に57,944ヘクタールという三度の頂点を持つやや複雑な増減を繰り返して来たが、2000年には43,684ヘクタールで、改革・開放がスタートした1979年の89.9パーセントを維持している。

12) 今日の韓国で一般に「高麗人蔘」と呼ばれているものと同じである。

13) 前掲『延辺 経済形勢分析と予測』の第二章「延辺農業和農村経済形勢分析と展望」（金成男・金炳武著）による。

14) 中国東北地方で大きな位置を占めていた鉱業が、近年極めて不振であることにもよる。前掲『中国東北の経済発展』第七章（金鳳徳著）、139ページ、参照。

15) 前掲『延辺 経済形勢分析と予測』第三章「延辺工業形勢分析と予測」（李鍾林・朴杰著）による。

16) 1991年に朝鮮民主主義人民共和国が「羅津・先峰自由経済地区」建設計画を発表したのを直接のきっかけにして、図們江（朝鮮名：豆満江）下流の中国・ロシア・朝鮮の国境の接する「夢の三角地帯」に韓国・日本その他の外国資本を導入して工業・物流の一大センターを建設しようとする計画がスタートした。しかし、その後の経過は、北朝鮮経済の不振、ロシア経済の停滞に加えて、1997年の韓国の経済危機も重なって、順調ではない。

ービス産業への依存を一層高めることになってしまった¹⁷⁾。

この部門で決定的に重要だったのは、1990年代に入って急速に拡大した、韓国との関係である。韓国人観光客の延辺朝鮮族自治州訪問は、1988年頃から次第に増えはじめ、1992年の中韓国交正常化以後、急激に増加した。これには、①既に「中進資本主義」の段階に達した韓国社会¹⁸⁾に住む人々にとって、延辺は伝統的な民族文化や生活習慣が保存された、言わば「郷愁」を感じさせる地域であったこと、②高句麗や渤海などの古代国家以来、この地域は韓民族が中心となって来た歴史を持つし（この点、韓国で多少誇張された面がないではない）、近代の抗日独立運動が展開した民族の〈魂〉のような意味を持つ地域であると認識されたこと、とりわけ中朝国境に聳える白頭山（中国名：長白山）は民族の「霊峰」とされてきたから、白頭山観光は韓国人にとっての「宿願」であったこと、③韓国と北朝鮮の間で民間人レベルでの交流が極めて困難な状態が続くなかで、「社会主義体制の堅持」を標榜する中国にある延辺朝鮮族自治州は、韓国の人々にとって「北朝鮮を代位」するように認識されたこと、などが複合的に作用した面があったと思われる¹⁹⁾。

1990年代の中頃になると、年間数万人から十万人にも達する韓国人観光客が白頭山登山のために延辺朝鮮族自治州の州都・延吉市を訪れ、延吉市内には韓国人相手のホテルや遊興施設が次々にオープンした。朝鮮族人口が過半を占め、「言葉が通じる」ことが、韓国人観光客を誘致するにあたっての延吉市の強みであった。

1997年末に勃発した韓国の経済危機以来、韓国からの観光客は一挙に三分の一以下に減少し、旅行業や宿泊業などのサービス産業はたちまち不振に陥った²⁰⁾。最近では次第に活気を取り戻しているが、最盛期には及ばないのが現状である²¹⁾。これは、延辺地域への外国資本直接投資のトップを占める韓国資本が、経済危機以後投資意欲を急速に弱めた過程に併行している²²⁾。1990年代以後の延辺経済は、ここに顕われているように、韓国経済の非常に強い影響力のもとに置かれることになっているのである。

17) 第三次産業のGDPに占める「零細小売業、飲食業」の比率は、1980年には24パーセントであったが、1995年には34パーセントに上昇している。

18) 安秉直「中進資本主義としての韓国経済」(『思想文芸運動』2号〔ソウル〕、1992年2月号〔韓国語〕)、参照。

19) 1990年代はじめの韓国人の大挙しての延辺進出には、当然、延辺の廉価な工業製品（特に繊維製品）や特産物購入のほかにも、低賃金労働力を利用した直接投資など、経済的要因も大きく作用していた。しかし、当時のまさに「津波のような」韓国人の延辺への登場と、経済危機以後それが引き潮のように減少していった過程は、長期的展望をもった資本投資などとは性格が異なる、経済的利益以外の要因がより強くはたらいていたことを示していたのではないだろうか。

20) 韓国の経済危機については、高龍秀『韓国の経済システム』（東洋経済新報社、2000年）、参照。

21) 近年の延辺における観光産業の状況については、曹潤哲編『延辺旅游休閒生活図冊』（延辺教育出版社、2000年〔中国語〕〔韓国語〕）が大変参考になった。

22) 2000年9月末時点で延辺への外国資本直接投資のうち、韓国資本は件数で66パーセント、投資総額で59パーセントを占めるが、外国資本の投資総額（新規増加額）は1996年の1億3,383万ドルを頂点にして、韓国の経済危機が起きた1997年からは連年減り続け、1999年には3,312万ドルとなった。以上、『延辺統計年鑑 2001』による。

このような事実を念頭において見れば、延辺朝鮮族自治州における第三次産業の占める比率の高さは、産業化の成熟がもたらしたものであるというよりは、工業の高度化が進まないまま、開放政策のもとで韓国との関係が深まることによって、サービス産業が不均衡に肥大化した結果、もたらされたものであったと考えなければならない²³⁾。

延辺朝鮮族自治州の州都・延吉市のみにについて見ると、都市地域であるために第一次産業が殆どないことを別にすれば、ほぼ以上で見た延辺全体の動向をさらに極端な形で示しており、その特徴を浮き上がらせている（表2-5）。

表2-5 延吉市の産業構造（国内総生産価額〔経常価格〕基準 単位：万元）

年次	国内総生産	第一次産業	第二次産業（うち工業）		第三次産業（うち零細小売業、宿泊・飲食業）	
1980	12,120 (12,120) (100)(100)	907 (907) (7.5)(100)	6,962 (6,962) (57.4)(100)	(5,712) (5,712) (47.1)(100)	4,251 4,251 (35.1)(100)	(1,798) (1,796) (14.8)(100)
1985	32,652 (26,633) (100)(269)	2,510 (2,047) (7.7)(277)	19,901 (16,232) (60.9)(286)	(17,546) (14,312) (53.7)(307)	10,241 (8,353) (31.4)(241)	(1,753) (3,877) (14.6)(264)
1990	96,838 (47,821) (100)(297)	4,185 (2,066) (4.3)(167)	53,566 (26,452) (55.3)(269)	(45,967) (22,700) (47.5)(262)	39,087 (19,302) (40.4)(382)	(16,570) (8,183) (17.1)(349)
1995	263,700 (71,040) (100)(272)	7,926 (2,135) (3.0)(189)	127,988 (34,480) (48.5)(239)	(97,842) (26,353) (37.1)(213)	127,786 (34,425) (48.5)(327)	(54,569) (14,701) (20.7)(329)
2000	398,624 (98,232) (100)(151)	11,589 (2,856) (2.9)(146)	192,537 (47,446) (48.3)(150)	(150,501) (37,087) (37.8)(154)	194,498 (47,930) (48.8)(152)	(69,762) (17,191) (17.5)(128)

資料：『延吉統計年鑑』による。

注）括弧内の数字の意味は、表2-4と同じ

すなわち、工業の発展は1980年代前半から既に顕著になっており（実質成長率150.6パーセント）、続いて停滞状況を見せるが（1980年代後半の実質成長率58.6パーセント、1990年代前半は16.1パーセント）、延辺全体とは違って1990年代前半にも、ともあれプラス成長を維持していた。後半には成長率をかなり高めている（40.7パーセント）。しかし、近年の延吉市の工業もハイテク化を達成しつつあるとは言えず、2000年について見ると軽工業の増加率11.5パーセントに対して、重工業の増加率が8.8パーセントであり、顕著に増加した工業製品の中心はソフト・ドリンク剤（その多くは、一般消費者向けの果実ジュース類と、外国人観光客向けのミネラル・ウォーターではないかと思われる）と衣服など、とても高度化された製品とは言えないもので占められている²⁴⁾。

第三次産業についても、延辺全体の動向をより鮮明にした形が示されているが、特に「零細小売業、飲食業」については、1980年代後半の実質成長率111.1パーセント、1990年代前半の実質成長率79.7パーセントに対して、1990年代後半のそれは一挙に16.9パーセン

23) この点、鄭雅英・前掲書の311～313ページに、興味深い分析が示されている。

24) 延吉市統計局編『延吉統計年鑑 2001』に収められている「延吉市 2000年 国民経済和社会発展情況的統計広報」による。

トに下落している。延辺地域全体から見れば、それでもプラス成長を維持したことを示す数字とも言えるが、ともあれサービス産業への集中によって延辺経済全体をリードしてきた従来の延吉市の発展パターンは、最早維持するのが困難な状況に直面していると考えられるのである。

以上、本節の分析から、これまでの「延吉市への一極集中による延辺経済の成長維持」が限界に直面している現状が理解できたと思われる。

(3) 延辺の雇用問題

すでに述べたように、「失業」自体が中国では比較的最近になって認知された新しい概念であり、本論文が依拠した近年の統計書においても「失業」者数が登場するのは2001年版の『吉林統計年鑑』のみであった（やや不自然に感じられるが、失業者の再就業についての数字を示した統計はこれ以外にも散見される）。この他には、典拠は不明であるが2000年の延辺地域の「登記失業率3.5%」という記述がある²⁵⁾。今後は「失業」も労働統計の基本概念になるであろうが、現状では「職工」（企業体の従業員）に占める、「下崗」「離崗」²⁶⁾ 状態の人々についての把握から「失業」の実態に接近するしかない。

表2-6は、2000年の吉林省と延辺朝鮮族自治州、および自治州内の市・県別に、人口と「在崗職工」「離崗職工」の数を示したものである。人口に占める「在崗職工」の比率は、吉林省全体では12.6パーセント、延辺では15.9パーセントであるから、延辺の雇用状態は若干良好なようであるが、「離崗職工」の比率も省全体の1.49倍に達しているから、むしろ「全体職工」の比率の高さが延辺の特徴であるというのが正確であろう。ここには、既に見たような農業などの第一次産業の占める比率が吉林省の中では低いこと、近年の経済成長のテンポが遅れていて、個人経営の形成が相対的に進んでいない地域であることが、複合的に作用していると考えられる。

延辺自治州内の市・県別に見ると²⁷⁾、比率にかなりのバラツキがあることがわかる。人口に占める「在崗職工」の比率が最も高く、雇用状況が一番良好だと見られるのは、やはり延辺経済の一極集中が進む州都の延吉市（22.0パーセント）であり、その比率が最も低いのは（延吉市の南側に隣接する）龍井市（11.1パーセント）である。「離崗職工」の場合も、図們市（8.9パーセント）から龍井市（4.6パーセント）までの差がある。

25) 前掲『延辺 経済形勢分析与予測』第九章「延辺労働就業形勢分析与予測」（張杰・趙瑞著）、227ページ。

26) 本章の注(3) 参照。

27) 表2-6にある「鐵路」は地方行政単位ではなく、鉄道周辺で鉄道関係で働く人々の「単位」（職場）に属する「職工」を示しているが、その人口は「単位」が存在するそれぞれの市・県に属しながら、従業員数だけが別個に集計されているものである。従って、各地域毎の人口に占める「職工」の比率は、「鐵路」の分だけ少なく表示されていることになるから、それだけ正確さを欠くことになる。もっとも、延辺全体の「在崗職工」のうち「鐵路」に属するのは4.6パーセントに過ぎないから、全体の分析結果に有意な影響を及ぼすほどのことはない。

表2-6 吉林省と延辺朝鮮族自治州における雇用の状況（2000年） 単位：人

	人口 (A)	在崗職工 (B)	離崗職工 (C)	B/A	C/A	C/B
吉 林 省	26,273,000	3,299,084	1,134,146	12.6%	4.3%	4.4%
延辺自治州	2,184,500	347,485	138,720	15.9%	6.4%	39.9%
延 吉 市	389,500	85,539	22,587	22.0%	5.8%	26.4%
図 們 市	136,000	20,309	12,061	14.9%	8.9%	59.4%
敦 化 市	482,000	67,616	36,228	14.0%	7.5%	53.6%
龍 井 市	261,300	29,018	11,989	11.1%	4.6%	41.3%
和 龍 市	223,800	29,163	15,343	13.0%	6.9%	52.6%
琿 春 市	212,000	32,334	10,445	15.3%	4.9%	32.3%
汪 清 県	262,500	38,707	18,519	14.7%	7.1%	47.8%
安 図 県	217,000	28,710	10,786	13.2%	5.0%	37.6%
鉄 路	—	16,091	762	—	—	4.7%

資料：『吉林統計年鑑2001』『延吉統計年鑑2001』より作成

ここで、「在崗職工」に対する「離崗職工」の比率の地域による較差に、注意してみたい。その比率の低いのは、州都・延吉市（26.4パーセント）と、「図們江総合開発」の中国側の中心地として新都市建設が行われてきた琿春市（32.3パーセント）などで、逆にその比率の高いのが、図們市（59.4パーセント）や敦化市（53.6パーセント）・和龍市（52.6パーセント）などである。

延吉市と琿春市で「離崗職工」の比率が低い（つまり、雇用状態が安定した傾向にあり、失業者の発生も相対的には少ないと考えられる）ことについては、特別の説明を要しないであろう。それに対して、「離崗職工」の比率の高い上記の3市はそれぞれ異なった性格を持つ地方都市であるが²⁸⁾、共通しているのは林業の占めるウェイトの高いことと、地域を代表するような大企業が1990年代の後半に解体していることである。

木材を伐採する林業は、もともと多数の労働者を必要とする大規模な経営が一般的で、資本主義社会においても、同じ第一次産業ではあるが個人経営が支配的な東アジアの伝統的な耕種農業とは、著しく性格の異なる産業である。国有企業を中心に、多くの従業員を抱えて展開してきた延辺の林業が、近年、資源の枯渇によって急激に生産量を減らし²⁹⁾、

28) 図們市は豆満江中流に面した中国側の都市で、国境を結ぶ橋が中朝国境貿易の重要なルートのひとつとなっている。対岸の北朝鮮がよく見えることから、1990年代には韓国から多くの観光客が訪れる名所のひとつとなった。ただし延吉市から距離的に近いこともあり、宿泊施設などはそれほど多くはない。和龍市は日帝時代の「間島（かつて延辺地域を指す名称だった）パルチザン」の代名詞になるほど、山深い地域で抗日武装闘争が展開したことで知られている。敦化市は延辺の北西を占める山岳地帯の中の盆地に位置し、漢族が圧倒的に多い地域である。

29) 第一次産業から林業だけを分離して地域別の就業者数を把握するのは『延辺統計年鑑』のレベルでは不可能であるが、森林面積では和龍市と敦化市が一位と三位を占めていて、林業の中心地であることがわかる。自治州全体の木材伐採量のうち「村及村以下組織と農民伐採木材」について見ると、1980年代から急増して1984年には12万3,981立方メートルになっていた。その後もほぼ年間7万立方メートル前後の伐採が続いていたが、1997年から急減して1万立方メートル程度になってしまう。森林資源の枯渇による林業の不振を示す数字と理解してよいであろう。

多くの「離崗職工」を生み出したことが、これらの地域で雇用状態を悪化させた最も大きな要因であったと思われる。図們市では、これに加えて1990年代末に大きなゴム製品工場と製紙工場（何れも国有企業）が破綻し、和龍市では同じく国有の酒造工場が破綻するという、個別の事情が重なった。

以上、延辺経済の「一極集中」の進む延吉市と、「図們江総合開発」の一環としての新都市計画の余燼のまだ残っている琿春市のような特殊な条件を持つ都市を別にして、近年の延辺朝鮮族自治州では、国有企業の従業員の大幅な縮少が進むなかで雇用問題は深刻さを増しており、「離崗」を超えた完全失業問題が顕在化する段階を迎えていると思われることを、明らかにしてきた。

そして、その深刻さは各民族に平均的に顕われているのではなく、漢族に比べて朝鮮族のそれは一層厳しさを増しているのが事実であった。次に、朝鮮族固有の問題を明らかにしていきたい。

（4）延辺朝鮮族における雇用の動向

延辺朝鮮族自治州には、中国の多数民族である漢族と、中国全体の40パーセントが集中する朝鮮族のほかにも、満族などの少数民族が居住しているが、その圧倒的多数は漢族と朝鮮族であり、以下の分析は漢族と朝鮮族を対比しながら行う。

序章で述べたように、延辺朝鮮族自治州が成立したのは、中華人民共和国が建国されてから3年後で、多くの朝鮮族が「義勇軍」として参戦した朝鮮戦争が休戦する前年の1952年であった。その当時は自治州内部では朝鮮族が多数民族であったが³⁰⁾、その後、漢族の流入が進み、改革・開放が始まった当時の1980年には、すでに漢族が人口の57.8パーセントを占め、朝鮮族人口（40.4パーセント）を大きく上回るに至っていた³¹⁾。

最近二十年間の民族別人口動態は、表2-7の通りである。1980年代から1990年代に入る過程で、大きな変化があったことに、まず注意したい。総人口増加率は1980年代の14.1パーセントが1990年代には5.6パーセントに低下するが、漢族の9.1パーセントに対して朝鮮族は0.4パーセントに過ぎず、とりわけ1990年代後半には、漢族人口も増加率が急落する

30) 『延辺統計年鑑』によれば、1952年には朝鮮族人口が529,801人（62.01パーセント）、漢族人口が305,898人（35.80パーセント）であったが（そのほかに16,456人の満族、2,225人の回族、51人の蒙古族がいた）、その後は朝鮮族人口の増加を大きく上回る漢族人口の増加が続いて、1964年に両者が逆転する。朝鮮族の比率は引き続き低下して、1969年に45パーセントを下回り、1993年には40パーセントを下回るようになった。

31) 後で見ると最近では自治州の朝鮮族人口は絶対的減少の傾向にあるが、少なくとも1980年代までは朝鮮族人口も増加傾向にあったから（1980年代の十年間には、漢族人口が6.0パーセント増加したのに対して、朝鮮族人口の増加率は14.5パーセントに達していた）、初期の漢族人口の急増は、他地域からの流入が基本的要因であったと考えられる。

が朝鮮族人口は絶対的減少に向かうのである³²⁾。

表2-8は、1980年以後の延辺朝鮮族自治州における各種企業の従業員の数を示したものである。趨勢自体はさきに見た中国全体の場合に併行しているが、すでに1990年代前半から雇用縮少がスタートしている点は、もともと国有企業や集体企業が大きな比重を占めた中国東北地方の特徴であろう。ともあれ、改革・開放政策の開始以後も「職工」数が増大した1980年代（自治州全体で「職工」数は45.7パーセント増加した）と、一転して「職工」数が激減する1990年代（自治州全体で「職工」数は21.5パーセント減少した）の全期間を通して、「職工」の絶対数において漢族が朝鮮族を上回っており、しかも両者の差が一層拡大しつつあることに、注意したい。

表2-7 延辺自治州における民族別人口の変化（漢族と朝鮮族）（単位：人）

年次	総人口	漢族	朝鮮族
1980	1,813,791 (100) (100)	1,048,254 (100) (57.8)	733,028 (100) (40.4)
1985	1,927,842 (106.3) (100)	1,106,003 (105.5) (57.4)	781,354 (106.6) (40.5)
1990	2,069,562 (107.4) (100)	1,172,363 (106.0) (56.6)	838,998 (114.5) (40.5)
1995	2,175,888 (105.1) (100)	1,252,471 (106.8) (57.6)	859,956 (102.5) (39.5)
2000	2,184,502 (100.4) (100)	1,278,824 (102.1) (58.5)	842,135 (97.9) (38.6)

資料：『延辺統計年鑑』各年次より作成。

注）括弧内の数字は、右側は総人口に占める比率を、左側は5年前を100としたときの指数を示す

表2-8 延辺自治州における民族別「全部職工」人数の変化

年次	全部職工数	漢族	朝鮮族
1980	425,068 (100) (100)	250,139 (100) (58.8)	169,090 (100) (39.8)
1985	547,067 (127.8) (100)	332,221 (132.8) (61.2)	202,387 (119.7) (37.3)
1990	619,519 (114.9) (100)	381,831 (114.9) (61.6)	226,974 (112.1) (36.6)
1995	605,922 (97.8) (100)	386,000 (101.1) (63.7)	208,955 (92.1) (34.5)
2000	486,922 (80.2) (100)	327,258 (84.8) (67.3)	149,661 (71.6) (30.8)

資料：『延吉統計年鑑』各年次より作成

注）単位：人。括弧内の数字は、右側が「全部職工」に占める比率を、左側が5年前を100とした指数を示す

32) 1990年代前半の人口増加率は、漢族6.8パーセント、朝鮮族2.5パーセントであったが、1990年代後半には、漢族人口は2.1パーセント増加したのに対して、朝鮮族人口は2.0パーセントも減少した。朝鮮族人口に大きな地殻変動が起きているのである。

こうして1980年に「全部職工」の58.8パーセントであった漢族の比率は2000年には67.3パーセントになり、同じ期間に朝鮮族の比率は39.8パーセントから30.8パーセントに低下した。このような較差の拡大は、人口比率の較差拡大を大きく上回っている。こうして、1980年には漢族の場合人口4.19人に一人の割合で「職工」が存在し、朝鮮族の場合に人口4.34人に一人の割合の「職工」（漢族の割合と比較して1.036倍）と、両者の差はそれほど目立ったものではなかったのが、「職工」数全体が増大した1980年代を経た1990年には漢族が3.07人に一人の割合、朝鮮族は3.70人に一人の割合へ（漢族の割合と比較して1.205倍）と較差が拡大し、「職工」数全体が急激な減少に転じた1990年代を経た2000年には、漢族が人口3.91人に一人の「職工」に対して朝鮮族は人口5.63人に一人の割合へ（漢族と比較して1.440倍）と、較差が著しく拡大するのである。人口に占める「全部職工」の比率は、1990年には漢族32.6パーセント、朝鮮族27.1パーセントであったが、2000年には漢族25.6パーセントに対して朝鮮族は17.8パーセントであった。延辺の雇用問題は、朝鮮族において特に厳しい形で顕われているのである。

表2-9 延辺自治州における民族別雇用状況（2000年末） 単位：人

	総人口 (A)	「全部職工」数 (B)	「在崗職工」数 (C)	B/A	C/A
総人口	2,184,502	486,205	347,485	22.3%	15.9%
漢族	1,278,824	327,258	231,443	25.6%	18.1%
朝鮮族	842,135	149,661	109,038	17.7%	12.9%

資料：『延辺統計年鑑2000年』による

以上は「在崗」「離崗」を合わせた「全部職工」数の動向についての分析であるが、『延辺統計年鑑』は「離崗」職工数について、民族別に詳しい数字を掲げていない。しかし、州全体の総数について見る限り（表2-9）、企業従業員の「離崗」状況においては、朝鮮族の状況は漢族とほぼ同様の比率を示していることが窺われる。これは朝鮮族の場合、「離崗」状態で企業との何らかの関係を維持するよりは、完全に企業との関係を絶って他の職場に転じるか、あるいはこの地域を去って大都市や外国に新天地を求める傾向が相対的に強いことの表われであろう。次章で検討するが、近年の延辺自治州で朝鮮族人口が絶対的減少に向かっていることが、このことを物語っている。

延辺朝鮮族自治州の経済が一極集中する傾向を見せている州都・延吉市の場合について見ても、近年の趨勢は自治州全体の動向とほぼ一致している。『延吉統計年鑑』によると、「職工」総数は1990年代に僅かに増えるが（漢族の増加率4.3パーセントに対して、朝鮮族の増加率は1.1パーセント）、後半には顕著な減少を見せる（漢族の減少率2.1パーセント、朝鮮族の減少率は21.1パーセント。減少数の91.8パーセントが朝鮮族によって占められた）。2000年の場合、延吉市の人口の民族別構成は朝鮮族58.6パーセント、漢族39.2パーセントであるが、「職工」はほぼ同数であった（朝鮮族53,639人、漢族53,234人）。ところが延吉市への「職工」の集中度は、漢族16.3パーセントに対して朝鮮族は35.8パーセントであり、

延吉市への一極集中は、朝鮮族の場合に極端に進んでおり、その延吉市で朝鮮族の雇用が激減しているのである。「離崗職工」の比率には両民族間に差異が認められないことは自治州全体と同様であるが（「在崗」に対する「離崗」の比率は、朝鮮族26.5パーセント・漢族26.6パーセント）、延吉市の朝鮮族が、自治州全体の朝鮮族に近年顕著になっている企業からの完全離脱や州外部への流出傾向を代表していることが、結果的に「離崗」の比率を低く表わしているだけであり、延辺朝鮮族の深刻な雇用問題は、延吉市に最も典型的に顕われていると見ることができるのである。

以上で明らかにしてきた延辺朝鮮族に深刻な雇用問題をもたらしたのは、どのような要因であろうか。ここには、① 少数民族の自治州とはいえ、中央政府の強い統制下にあることから、企業の最高幹部は殆ど漢族に占められ³³⁾、企業内での出世の見通しを持ちにくい朝鮮族が、企業から離脱して自立を求める傾向が強いこと、② もともと知的労働に高い価値を見出して、肉体労働を蔑視する朝鮮民族の伝統が、所属企業からの離脱が自由になった改革・開放時代に、個人企業の経営者への転進や地域外への流出指向を強めたこと、などの要因が作用したと考えられる。しかし、特に1990年代後半になってこの傾向が強まったとすれば、ここには新しい別の要素が働いていると考えなければならない。次章では、近年の延辺朝鮮族の人口移動の検討を通して、この課題に接近していきたい。

Ⅲ. 延辺朝鮮族の人口移動

既に述べたように、中国全体で、国有企業改革が進むなかで深刻な雇用問題が発生した1990年代後半において、もともと計画経済時代に国有企業を中心とした経済建設が進められてきていた東北三省では、特に多くの企業従業員が職場を失った。前章の分析は、そのなかで朝鮮族の雇用問題がとりわけ深刻な現状にあることを明らかにしたのである。

市場経済化が進展する中で不利な状況に置かれた、農民などの第一次産業就業者の都市への移動指向に加えて、雇用問題の深刻化は新たな就業の機会を求める人々の居住地移動を加速化した^{1) 2)}。ここで本論文全体の課題から見て特に注目される事実は、近年の自治州内部の人口移動において、漢族と朝鮮族の間には顕著な相違があることである。これは、統計的に数字を把握することは容易ではないが、地域外への人口流出についても言える。

33) 一例であるが、『延吉統計年鑑 2001』の表紙に続く部分にカラー写真で紹介されている延吉市所在の有力企業の代表者のなかで、姓名から明らかに漢族と思われる人が13名、朝鮮族と思われる人が4名、何れとも判断しにくい人が1名であった。

1) 本論文では具体的に触れる余裕はないが、この間、農民戸籍の都市への移動（日本式に言えば住民登録地の変更）が比較的容易に認められるようになってきたことが、この過程を促進した面もある。

2) 延辺自治州の経済が一極集中する延吉市の場合、2000年には、出生数から死亡数を引いた「自然増長」は1,126人であったが、「遷入（転入）」10,311人から「遷出（転出）」6,671人を引いた「機械増長（社会増）」が3,640人であった。以上、『延吉統計年鑑 2001』による。

こうした事実に基づいて、朝鮮族の人口移動の持つ問題点に迫っていききたい³⁾。

(1) 市・県間の人口移動 —— 漢族との比較 ——

まず、ここでは近年の延辺自治州内の市・県間の人口移動の実態を明らかにしたい。

表3-1は、1989年、1994年、2000年について⁴⁾、自治州内部の朝鮮族人口を市・県別に示したものである。もともと延辺地域には、朝鮮族が多数を占める龍井市・延吉市・図們市・和龍市（1989年には「県」であったが、そのまま「市」に昇格するので、本論文では「県」時代を含めて「和龍市」とする）・琿春市（ただし琿春市は1990年代前半に漢族多数地域に逆転する）と、漢族が多数を占める敦化市・汪清県・安図県という、民族別人口構成にかなり明瞭な相違のある地域があったが、その相違が人口移動のあり方の違いとしても顕われている。

まず、1989年には朝鮮族人口の最も多くを占めていた龍井市が継続的にその数を減らしつつある一方で、延吉市の朝鮮族人口が引き続き増大しており、とくに1990年代の後半になると、（琿春市でごく僅かな増加があった以外では）唯一の朝鮮族人口増加地域になっている。1989年から2000年までに、朝鮮族人口に占める龍井市の比率は23.3パーセントから20.8パーセントに下落し、延吉市の比率は19.8パーセントから27.1パーセントに上昇した。

1989年から1994年の間には、朝鮮族人口が多数を占める地域のうちでは、延吉市とともに図們市でもかなりの増加があった（両市で朝鮮族人口は31,388人増加した）一方、龍井市と、その東南に隣接する和龍市では大幅に減少し（両市で朝鮮族人口は19,255人減少した）、図們江総合開発ブームに乗った新都市建設が始まった琿春市でも若干減少した（3,572人の減少⁵⁾）。漢族人口が多数を占める敦化市・汪清県・安図県はいずれも農村または山村を中心とした地域であるが、それらの地域では朝鮮族人口がさらに減少した（一市二県で7,548人減少）。全体として、農村地域からの朝鮮族の流出が、特徴的であった。

1994年から2000年の間には、図們市も朝鮮族人口を減らし、朝鮮族が多数を占める地域では延吉市（24,048人増加。ただし、増加率は1989年から1994年までの23.5パーセントから、11.8パーセントに下落した）以外はすべて朝鮮族人口が減少した（図們市・龍井市・和龍市の三市で25,915人減少）。漢族が多数を占める敦化市・琿春市・汪清県・安図県では、10,857人の朝鮮族人口が減少している。僅か89人であるが、朝鮮族が増加した琿春市

3) ここでの主題に関連して、現実にはかなり重要な意味を持つにもかかわらず資料的に把握するのが極めて困難な問題は、いわゆる「脱北者」（北朝鮮から中国に脱出した人々）に関する事実である。しかし、本論文では取り敢えず捨象するしかない。

4) ここで本論文におけるこれまでの分析が1990年・1995年に関する数字を示してきたのと同じく、現在手元にある資料上の制約のためである。

5) 後で見るように同じ時期に漢族人口は26,926人も増加していたから、新都市建設が誘引した人口にはある特徴があったことを窺わせる。ひとつは、新しい国家的プロジェクトには、少数民族の自治州とはいってもやはり漢族が有利な位置を占めたであろうことと、もうひとつは、インフラ整備に関連した建設工事などの肉体労働を朝鮮族が忌避する傾向があったであろうことである。

以外は農村地域であり、朝鮮族が多数を占める龍井市・和龍市も含めて、農村地域からの朝鮮族人口の流出が継続しているのである。

表3-1 延辺自治州における朝鮮族人口の変化 単位：人

	1989 年	1994 年	2000 年
延吉市	165,460 (19.8%)	204,353(23.9%) △23.5%	228,401(27.1%) △11.8%
図們市	69,964 (8.4%)	82,169(9.6%) △17.4%	77,922(9.2%) ▼ 5.2%
敦化市	23,685 (2.8%)	22,230(2.6%) ▼ 6.1%	21,734(2.6%) ▼ 2.2%
龍井市	194,076 (23.3%)	186,571(21.8%) ▼ 3.9%	175,357(20.8%) ▼ 6.0%
和龍市	145,714 (17.5%)	133,964(15.7%) ▼ 8.1%	123,510(14.7%) ▼ 7.8%
汪清県	89,347 (10.7%)	85,012(8.9%) ▼ 4.9%	78,364(9.3%) ▼ 7.8%
琿春市	92,342 (11.1%)	88,770(10.4%) ▼ 3.9%	88,859(10.5%) △ 0.1%
安図県	53,539 (6.4%)	51,781(6.1%) ▼ 3.3%	47,979(5.7%) ▼ 7.3%
合計	834,127 (100)	854,850(100) △ 2.5%	842,850(100) ▼ 1.4%

資料：『延辺統計年鑑』各年次より作成。

注) 括弧内の数字は、同年の民族総人口に占める比率を、△は5年前〔6年前〕からの増加率を、▼は同じく減少率を示す

漢族の場合には、以上で見た朝鮮族人口の移動とは、顕著な相違があった。表3-2に見るように、同じ期間、漢族人口も減少を続けた龍井市を唯一の例外として、延辺地域の他の全ての市・県において継続して漢族人口は増加を続けていたのである。勿論、近年の延辺では漢族人口も以前に比べれば停滞的であるから、増大する地域や増加率は1990年代前半と後半には変化があった。

表3-2 延辺自治州における漢族人口の変化 単位：人

	1989 年	1994 年	2000 年
延吉市	104,723(9.1%)	132,162(10.7%) △26.2%	152,662(11.9%) △15.5%
図們市	48,804(4.2%)	55,238(4.5%) △13.2%	56,019(4.4%) △ 1.4%
敦化市	424,231(36.8%)	436,841(35.3%) △ 3.0%	447,434(35.0%) △ 2.4%
龍井市	90,904(7.9%)	83,820(6.8%) ▼ 7.8%	82,966(6.8%) ▼ 1.0%
和龍市	95,018(8.2%)	99,725(8.1%) △ 5.0%	98,025(7.7%) ▼ 1.7%
汪清県	172,749(15.0%)	174,531(14.1%) △ 1.0%	175,485(13.7%) △ 0.5%
琿春市	67,217(5.8%)	94,143(7.6%) △40.1%	102,602(8.0%) △ 9.0%
安図県	149,202(12.9%)	159,999(12.9%) △ 7.2%	163,629(12.8%) △ 2.3%
合計	1,152,848(100)	1,236,459(100) △ 7.3%	1,278,824(100) △ 3.4%

資料：『延辺統計年鑑』各年次より作成。

注) 括弧内の数字と記号の意味は、表3-1と同じ

1989年から1994年の間には、龍井市で7,084人の漢族人口が減少するが、朝鮮族が多数を占めるそれ以外の地域では、延吉市（増加率26.2パーセント）・図們市（同13.2パーセント）・和龍市（同5.0パーセント）と、いずれも漢族人口は増加した（この三市で漢族人口は38,580人増加）。州都・延吉市への集中という点では、朝鮮族と同じ趨勢を見せたのである。また、さきにも触れたが図們江総合開発に関連した新都市建設が進められた琿

春市では、朝鮮族人口が3.9パーセント減少したのに対して漢族人口は40.1パーセントも増加して、両民族の比率が逆転する。

もともと漢族が多数を占める地域でも、そのテンポには相違があるが、漢族人口の絶対数は増加した。すなわち、安図県（増加率7.2パーセント）・敦化市（同3.0パーセント）・汪清県（同1.0パーセント）の二県一市で、漢族人口は25,189人増加したのである。増加率の低さから見て、安図県以外は漢族人口が流出したと考えられるが、農村人口の都市への流出という点では、朝鮮族に比べてはるかにテンポが緩かったと見られる。

1994年から2000年までの変化を見ると、龍井市でテンポを落としながらも減少を続け（減少率1.0パーセント）、和龍市が減少に転じたが（減少率1.7パーセント）、それ以外は、全地域で漢族は増加を続けた。すなわち、朝鮮族多数地域の延吉市・図們市で21,281人増加し、龍井市・和龍市で2,552人減少するが、その他の漢族多数地域では23,636人の増加を見たのである。低い増加率から見て漢族人口が多少は流出したと見られる、汪清県（増加率0.5パーセント）・図們市（同1.4パーセント）・安図県（同2.3パーセント）・敦化市（同2.4パーセント）のような地域では離農人口が都市に向かったと考えられるが、琿春市で9.0パーセントという高い増加率を維持しているのは、1994年までと同じ要因が持続しているためと思われる。

以上の検討から、市場経済化の道を走る延辺地域において、経済成長に伴う社会変動は、漢族社会よりも朝鮮族社会において一層顕著に進んでいることが明らかとなった。それが雇用事情が漢族よりも悪化する過程と併行していた。

この問題を解く鍵は、次節で問題にする、近年の朝鮮族人口の地域外への流出傾向であるが、その問題に入る前に、ここでは、朝鮮族人口も漢族人口も一極集中を続けている州都・延吉市市内の民族別人口分布について、簡単に見ておくことにしたい⁶⁾。

現在の延吉市の郊外には、市の西北のかなり離れた場所に、もと石炭炭坑があった漢族の町・三道湾鎮と、北方の郊外の朝鮮族の多い農村地域でありながら、最近も朝鮮族人口がかなり急速に増加している依蘭鎮と、人口増減のあまりない小営鎮⁷⁾のような郊外地

6) 延吉市のような「県級市」の場合、市の中心部の市街地にあたる地域は「城区」と呼ばれ、行政単位としては「街道」がおかれる。各「街道」には地域行政を執行する事務所も設置されるので、日本の政令指定都市の区に相当するような単位であるが、それにしては規模が小さい。むしろ「街道」事務所は市政府の出張所だと思えば、実態に近い。郊外は「郊区」と呼ばれ、比較的人口が密集した部落を含む地域には「鎮」が、農山村地域には「郷」が行政単位として設置される。延吉市の場合、「街道」「鎮」「郷」という末端行政単位毎に民族別人口が統計書に記載されるのは1997年からであるが（『延吉統計年鑑 1998』）、この時点では「街道」9、「鎮」2、「郷」4で成り立っていた。その後、まず興安・煙集の二つの「郷」が依蘭鎮に統合され、続いて長白と小営の二つの「郷」が合併して小営鎮となったため、2000年になって延吉市内には「郷」が存在しないことになった（『延吉統計年鑑 2001』より確認）。ここでは2000年の行政区域を基準とせざるを得ない。

7) 長白郷と小営郷は合併前からいずれも朝鮮族が多数を占める地域であったが、人口全体の30パーセント（長白）から40パーセント（小営）を漢族が占めて、いわば両民族混住地域であった。「城区」の中の進学・北山・延西などの「街道」と共通の性格を持つ地域であると見てよい。

域を別にすると、もともと市街地の形成過程から、市の中央から東に漢族が集住する地域が、西に朝鮮族が集住する地域が多いという特徴を持っていた⁸⁾。

近年の延吉市内の人口動態の特徴を見ると、次のいくつかの点を指摘することができる。

①市街地の中心部（朝陽・新興）や、かなり早い時期から人口密集地域を形成してきた延南などの「街道」では、人口の減少が始まっており、このことは延吉市における人口のドーナツ化現象が進んでいることを、示している⁹⁾。

②両民族が混住する地域である進学・北山・延西・建工などの「街道」では（この中で建工は比較的朝鮮族の比率が高い）、近年、漢族人口の増加が目立っている。中央部を囲む商業中心地とビジネス街の多くがこの地域に含まれるところから見て、延吉市内における朝鮮族の相対的な雇用悪化が、反映していると思われる。

③もともと朝鮮族が多数を占める公園・河南などの「街道」では、漢族の人口も増加しているが、それを大きく上回るスピードで朝鮮族人口が増加している。これらの地域では、近年、大型のマンション建設が進み、市内のやや南側を東西に流れる布爾哈通河を挟んでいることもあって、（都市の規模は比較にならないが）あたかもソウルの江南地区のミニチュア版を思わせるものがある。統計的に確実な数値を示すことは不可能であるが、これらのマンション住民として比較的豊かな消費生活を享受している人々のなかには、かなり多くの、海外からの送金に依存している朝鮮族が含まれていると言われる。

本節の最後の部分で、「労務輸出」の問題に触れることになった。延辺における朝鮮族の深刻な雇用状況と、それにもかかわらず漢族に比べて明らかに奢侈的消費生活が目立つ朝鮮族の、一見矛盾した関係という問題を解く鍵は、1990年代後半から急増する、海外に向かう人々を含む朝鮮族の「労務輸出」にあるのである。

（2）朝鮮族人口の流出——「労務輸出」の問題——

本章第一節で見たように、近年に至って延辺朝鮮族自治州では朝鮮族人口が絶対的な減少傾向に転じている。自治州内の人口移動から見ても朝鮮族人口が州都・延吉市に集中する傾向は、漢族に比べて相当極端な形をとっているが、延吉市における朝鮮族の雇用状態の悪さは、自治州全体よりも一層厳しい。いったん人口が集中したその延吉市から、上海・青島・北京・大連などの国内巨大都市へ、さらには韓国・日本などへの人口流出が続いているのである。この傾向は延辺朝鮮族自治州だけに限られるのではない。延辺と同じような条件にある吉林省の他の地域から、またいずれも朝鮮族の集団居住地域を持つ遼寧省や黒龍江省から、巨大都市や外国への朝鮮族流出が目立つようになったのは、1990年代の後半に朝鮮族の雇用状態が急速に悪化した時期に一致している。

8) 本論文作成にあたって、『延吉統計年鑑』と『吉林省実用地図冊』（吉林省測絵局ほか編、2000年、〔中国語〕）の対照により、確認した。

9) この点は、漢族が圧倒的多数を占める朝陽においても、朝鮮族が多数を占める新興・延南においても、同様である。ただ、この中で新興では漢族人口は増加し、それを上回るスピードで朝鮮族人口が減少しており、次の②と共通する性格も持つと思われる。

その数を正確に把握することは困難であるが¹⁰⁾、韓国の報道機関の推定や延辺出身の人々の体験談などを総合すると、現在、国内巨大都市に約10万人、韓国・日本などの外国に約15万人、計25万人程度の中国朝鮮族が、故郷を離れた土地で生活しているのではないと思われる¹¹⁾。それは中国朝鮮族の約14パーセントに達し、仮にそのうち15万人を延辺出身者だとすれば、延辺朝鮮族の約18パーセント以上が、故郷を後にしていることになるのである。

もちろん、延辺を離れて暮らす朝鮮族の全てが「労務輸出」をしているのではない。上海浦東地区の工場で先端技術を生かして働く知人の朝鮮族の姿からは、「労務輸出」と言うよりは「技術移転」をイメージするし、日本社会で長期滞在する朝鮮族を見ても、「学术交流」「留学」「ビジネス」、あるいは「結婚」などを目的とするケースがむしろ多数であるのが、事実である。とはいえ、この問題を正面から問題にした延辺での注目すべきある研究が、「一年間の外派労働力のべ11,500人」「1989年から2000年10月までの自治州からの外派労務人員のべ7万人」としているのは¹²⁾、明らかに過小評価である。

この点については、韓国の出入国統計が参考になる。韓国の『出入国管理統計年報 1996年度』¹³⁾によれば、1996年に韓国に入国した「韓国系中国人」は22,544人で、韓国から出国した「韓国系中国人」は11,793人であった¹⁴⁾。出国者は入国者の52パーセントで、差し引きして乱暴な計算をすれば、入国者の半数近くに当たる人数が、何らかの形で長期滞在者として韓国に残ったことになる。

同じく『出入国管理統計年報 2000年度』¹⁵⁾によると、2000年の「韓国系中国人」の入国者は60,176人、出国者は29,295人となった。入国者に対する出国者の比率は49パーセントで、1996年と殆ど変化がないが、四年間で出入国者が2.67倍に増加しているのである。韓国への入国者数で上位20カ国（地域）について見ると、入国者に対する出国者の比率の低いのは「韓国系中国人」がトップで、次いでベトナム（61パーセント）、フィリピン

10) 国内巨大都市への人口移動の数を把握するのも、延辺地域内の移動に関して既に述べたような困難があるが、国外への人口移動の把握は一層容易ではない。中国朝鮮族を「韓国系中国人」として分類する韓国の出入国統計以外には、国籍が中国の朝鮮族について、出入国状況を知る方法がないのが現実だからである。

11) 国内巨大都市については、北京在住の朝鮮族の友人の話を参考にした。外国については、韓国の新聞『朝鮮日報』が2001年12月19日に「韓国に滞在する中国僑胞は15万人」と報じた後、超過在留者の一掃が計られた事実と、日本に約2万人程度が在住するという周囲の延辺出身者たちの話をもとに推定した。

12) 前掲『延辺 経済形勢分析と予測』第九章、243、244ページ。この研究は外国への渡航を斡旋するブローカーの法外な支度金要求などの悪弊を率直に指摘しており、中国社会の内部批判の視点も持っていて、好感が持てる。高度な技術や知識を持つ人材の流出を憂慮していることも、注目される。なお、市場経済化の過程で、経済倫理の問題をもう一度深刻に考えるべきことを主張している趙理文ほか『市場経済と道徳流変』（中共中央党校出版社、1997年〔中国語〕）も、これらの問題の重要性を指摘している。

13) 〔韓国〕法務部出入国管理局、1997年5月〔韓国語〕。

14) 在留資格はあまりに細かく分類されているので、そこから「就労目的」の入国者数を判断するのは困難である。

15) 〔韓国〕法務部出入国管理局、2001年4月〔韓国語〕。

(85パーセント)、タイ（88パーセント）などの順になっている。通常であればこの比率は100パーセント前後になるはずであるが、相手国（地域）との関係が急に深まって入国者のみが連年急増する場合と、入国者のうち「不法滞留」状態になってしまう人々が多い場合に、この比率は低くなる。「韓国系中国人」の場合は、この二つの要因が同時に作用しているのであろう¹⁶⁾。

合法的在留者で就労している人もいるし、不法滞留者の全てが就労（「労務輸出」）目的であるわけでもないであろうが、韓国における「韓国系中国人」のこうした法的位置には、「労務輸出」の実態の一端があらわれていると見て間違いはない。上で挙げた数字から、現在すくなくとも約7万人の中国朝鮮族が韓国で就労しており、しかもその数は年々2万人程度ずつ増加していると見られるのである。

韓国で事業家として成功し、サクセス・ストーリーの主人公となった朝鮮族の例もあるが、「3K産業」（韓国では英語の頭文字をとって「3D産業」といわれる）に集中する日本の外国人労働者と同様に、大部分の在韓朝鮮族は厳しい労働条件のもとで働いていると言われる。また、在留者の増加とともに「朝鮮族食堂」なども生まれ、ソウルの九老区には小規模な「朝鮮族市場」もできているという¹⁷⁾。為替レートの格差から、韓国での現金収入が中国では大きな意味を持つから、かれらの「労務輸出」が中国朝鮮族経済にもたらす利益は小さくないが、その生活は中国で暮らした当時よりもはるかに厳しいのが、現実である。

国内の巨大都市へ流出した約10万人の朝鮮族の場合には、「国内出稼ぎ」目的の若年層もいる一方、家族全員で転出した人が一層多いであろうから、地元で現金を持ち帰ったり送金する人々は3万人程度であろうか。外国に出た約15万人のうち、純粋に「労務輸出」を目的とする人は、正確ではないが、9万人程度であろう。「国内出稼ぎ」者の年間送金額

16) 同じ資料によると、2000年の場合、「韓国系中国人」で韓国で長期滞在のための外国人登録をしている「登録外国人」数は32,443人であるが、そのうち「オーバースティーマー」状態になっている「登録外国人不法滞留」者が11,887人で、外国人登録を必要としない短期ビザで入国して「オーバースティーマー」している「短期不法滞留外国人」が45,461人も在留している。「短期不法滞留外国人」の数が「登録外国人」数よりも多いのは、「韓国系中国人」以外では、（朝鮮族を除く）中国・タイ・インドの三カ国であり、「登録外国人」の20パーセント以上が「オーバースティーマー」しているのは、「韓国系中国人」（36.6パーセント）、ベトナム（34.0パーセント）、中国（23.8パーセント）、フィリピン（23.1パーセント）の四カ国（地域）である。政府機関による公式統計で把握されている範囲だけにおいても、韓国に在留する「不法滞留外国人」のなかで「韓国系中国人」の位置が際立っていることは明瞭である。

17) 韓国の大学に留学中の延辺出身の知人の話による。

が平均10万円程度とし¹⁸⁾、「労務輸出」者の年間送金額を平均60万円程度とすれば¹⁹⁾、合計で年間570億円に達する代価が中国朝鮮族のもとに入る計算になる。その四割が延辺出身者であるとすれば、延辺朝鮮族自治州には年間230億円が入るわけである。ここには渡航費用や帰省費用が勘案されていないから、これだけの金額が純収入になるわけではないが、第一章で見た2000年の自治州のGDPは129億元（円に換算すると、約1,910億円）程度であったから、この金額はGDPの12.7パーセントに相当した。

以上の計算はいくつかの無理な前提を置いているから、とても正確なものとは言えないが、GDPの一割にも当たる金額が、個人所得として、現金で、しかもほぼ朝鮮族に限定して得られることが、延辺朝鮮族社会に与えた影響は計り知れないほど大きいであろう。外へ、外へと向かおうとする朝鮮族の動きは、止めようのない流れとなっているのである。

むすび——「新しい朝鮮族社会」を目指して

以上、本論文の分析は、「社会主義市場経済」を掲げて走り続ける今日の中国で、多数民族である漢族にくらべてはるかに深刻な雇用問題に直面している朝鮮族社会で、激しい人口の流動現象が起きており、それが「労務輸出」という形での人口の海外流出にまで及んでいることと、そのことによる非公式収入によって雇用悪化がカバーされて、朝鮮族の経済的苦境が「解決」されているかにさえ見えるという事実を、明らかにした。

しかし、「労務輸出」による非公式収入は、朝鮮族社会に別の深刻な問題をもたらしめている。居住地や家族構成、その他の社会的条件の差によって、「労務輸出」のチャンスを得た人々と、その機会のない人々との間に生活レベルの顕著な格差が生まれ、いまやそれは新しい「階層」間較差として社会的葛藤の重要な要因を作り出している。もっぱら「外」に向かう人々の視線は、延辺地域内部での産業の活性化による雇用拡大に取り組もうと努力する人々の意欲を喪失させる傾向さえ、生じさせはじめている。為替レートの格差による、労働の対価としては中国社会の常識から隔絶した現金収入は、もともと漢族に比べて奢侈指向の強かった朝鮮族の消費生活に、更に濫費性を加速させる結果にもなっている。

女性の立場からすると、一層深刻な問題がある。もともと男尊女卑的な家族倫理が支配的な朝鮮民族のなかで、延辺朝鮮族社会は長い間にわたって外の世界との接触機会が少なかったため、今日の韓国や在日コリアン社会よりもはるかにその「伝統」を維持していた。いまや市場経済化に向かう中でこれらの諸要素が結合して、「金儲けが全て」「女が男に服従するのは当然」という意識が、「女が稼いだ金で男が贅沢する」ことを当然視する風潮さえ生み出した。延辺地域では常識に近いが、統計数字はともかく、「労務輸出」の担い手の過半は女性なのである。

18) 仮に平均月収を2万円とし、最低生計費を除いたその40パーセント程度を送金すると仮定した。

19) 韓国の場合を基準にして、単純労働の平均月収約100万ウォンのうち、約50パーセントを送金すると仮定した。

中国朝鮮族社会全体としても、問題は深刻である。中国全体で少子化が進むなかで、「一人っ子政策」の対象外であるはずの少数民族自治地域である延辺自治州では、朝鮮族も漢族以上の少子化傾向を見せており、人口の対外流出も続けば、自治州内部の朝鮮族人口の比率は一層低下して、近い将来「朝鮮族自治州」の維持も困難になるのではないかという憂慮の声さえ、聞こえるのである²⁰⁾。

とはいえ強い経済的誘引によって進む過程にブレーキをかけることは容易ではないし、朝鮮族社会が全体として成熟した市民社会に向かおうとすれば、外部からの文化的刺激がプラスの効果を発揮する可能性もあるであろう。今日必要なのは、実際に進行してきた過程の弊害のみを重視するのではなく、それを、朝鮮族社会のよりよい未来のための基礎にしていくための努力と、根本的な発想の転換であろう。

日本帝国主義の時代に故郷を去らざるを得なくなって中国領に移住した後も、民族の生活と文化と言語を守り続けた祖父母の世代に、深い尊敬の念を持つ。中華人民共和国が成立した後も、少数民族の自治を維持し、朝鮮族としての矜持を護った父母の世代にも、尊敬と感謝の念を惜しまない。しかし、いまや新しい時代の新しい世代が、中国朝鮮族社会を動かしていく時代になった。

中華人民共和国は、建国後、一旦成立した少数民族の自治地域（自治区・自治州・自治県など）を、その後否定した例がない。余程のことがない限り、延辺朝鮮族自治州も維持されるであろう。州外に住む延辺出身者、外国に移民した朝鮮族、遼寧省や黒龍江省に集まって住む朝鮮族、それぞれが出身地との緊密な連繋を維持しながら、世界を結ぶ中国朝鮮族ネットワークを創ることが、私の夢である。勿論、韓国や、いずれ開放政策に転じるであろう朝鮮民主主義人民共和国の人々との連繋も一層強めるべきであるし、そうなるであろう。漢族との間では、漢民族と韓民族の架橋役割を果せるであろう。

延辺朝鮮族社会に今も根強い男尊女卑意識を克服できるのも、今日の国際社会の空気を吸って生活する、外国に住む朝鮮族であろう。「労務輸出」の次元を超えた国際交流と協力によって、いくつもの国境をまたいだ「新しい朝鮮族社会」の形成を目指して、私なりの努力を始めたい。

20) 延辺社会科学院の院長である金鍾国（音訳）氏の論文「朝鮮族人口流動の得と失」（国際高麗学会アジア分会編『中国朝鮮族共同体研究』、延辺教育出版社、2000年、〔韓国語〕、所収）は「延辺について見ても、1952年に自治州が設立された時には朝鮮族人口が62%に達してしたが、1965年には46%、1976年には41%、1996年には39.2%と下がって来た。該当人士の推算によれば、朝鮮族人口が引き続きこの速度で減少すれば、2000年には35%、2020年には15%に減少するだろうと言う。このように一つの自治地域で少数民族人口が30%以下に下がれば、民族区域自治を実施できる条件も、次第に喪失することになる」と述べている（同書、86ページ）。但し、同論文の趣旨は、朝鮮族人口の比率低下は民族共同体を解体にさらすかも知れないという危機意識を語りながらも、外部からもたらされる文化的刺激と経済的利益によって、朝鮮族人口の「流動化」は結局は中国朝鮮族全体の利益になるだろうということにあった。

<参考文献・資料>

[日本語]

- 鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』（アジア政経学会、2000年）
- 小川雄平編著『中国東北の経済発展』（九州大学出版会、2000年）
- 滝沢秀樹『アジアのなかの韓国社会』（御茶の水書房、2000年）
- 萬成博・丘海雄編著『現代中国国有企業』（白桃書房、1997年）
- 柳田侃・奥村茂次・尾上修悟編著『新版 世界経済——市場経済のグローバル化——』（ミネルヴァ書房、1998年）
- 高龍秀『韓国の経済システム』（東洋経済新報社、2000年）
- 浅羽良昌・滝沢秀樹編著『世界経済の興亡 200年』（東洋経済新報社、1999年）
- 浅羽良昌編著『国際経済史——欧米とアジア——』（ミネルヴァ書房、1996年）
- 滝沢秀樹『歴史としての国民経済』（御茶の水書房、1996年）
- 滝沢秀樹『韓国の経済発展と社会構造』（御茶の水書房、1992年）
- 小島麗逸『現代中国の経済』（岩波書店、1997年）
- 富田和明『豆満江に流れる』（第三書館、1993年）
- 大村益夫訳『中国の朝鮮族』（むくげの会、1987年）
- 徐大粛『朝鮮共産主義運動史』（金進訳、コリア評論社、1970年）
- ニム・ウェールズ『アリランの歌——ある朝鮮人革命家の生涯——』（松平いを子訳、岩波文庫、1987年）
- 和田春樹・石坂浩一編『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』（岩波書店、2002年）

[中国語]

- 劇錦文『国有企業上市公司与資本市場』（中国物資出版社、2002年）
- 朴承憲ほか編『延辺 経済形勢分析与予測』（延辺大学出版社、2001年）
- 金成男ほか編『延辺経済概論』（延辺大学出版社、2001年）
- 曹潤哲編『延辺旅遊休閒図冊』（延辺教育出版社、2000年）
- 吉林省測絵局ほか編『吉林省実用地図冊』（ハルビン地図出版社、2000年）
- 趙理文ほか『市場経済与道德流变』（中共中央党出版局、1997年）
- 林今淑『朝鮮経済』（吉林人民出版社、2000年）
- 中国少数民族地区画集叢刊総編集委員会『吉林』（民族出版社、1986年）

[韓国語]

- 孫春日『解放前 東北朝鮮族 土地関係史研究』（上・下、吉林人民出版社・延辺教育出版社、2001年）
- 安秉直「中進資本主義としての韓国経済」（『思想文芸運動』〔ソウル〕1992年2月）
- 「崩れゆく朝鮮族社会 上・中・下」（『朝鮮日報』〔ソウル〕、2001年12月17・18・19日）
- 国際高麗学会アジア分会編『中国朝鮮族共同体研究』（延辺教育出版社、2000年）
- 安秉直ほか『韓国近代民族運動史』（トルベゲ〔ソウル〕、1980年）
- 金光憶『革命と改革のなかの中国農民』（集文堂〔ソウル〕、2000年）

白永瑞『東アジアの帰還』（創作と批評社〔ソウル〕、2000年）

李基白『民族と歴史』（一潮閣〔ソウル〕、1971年）

馬虎主『中国少数民族常識』（民族出版社、1986年）

柳洪烈責任編集『韓国史大辞典』（教育出版公社〔ソウル〕、1980年度・新改訂増補版）

朴天応（音訳）「中国同胞、韓国で冬をおくる」（『創作と批評』2002年冬号、創作と批評社、ソウル）

[統計資料類]

中国 『中国統計年鑑』

『中国経済年鑑』

『吉林統計年鑑』

『延辺統計年鑑』

『延吉統計年鑑』

韓国 『韓国経済年鑑』

『東亜年鑑』

韓国法務部『出入国管理統計年報』

〔附記〕 本論文は2003年1月に大阪商業大学大学院地域政策学研究科に提出した修士論文である。本誌がハングルの印刷が困難であると聞いたため、韓国語文献は日本語訳で示し、一部、章節の構成を改めた。修士論文作成にあたって指導していただいた瀧澤秀樹先生、論文審査を担当していただいた西村多嘉子・鉄山博の両先生、博士後期課程進学に際してあらためて修士論文を論評していただいた成田孝三・中野安の両先生など、お世話になった諸先生に篤くお礼を申し上げます。また、思いがけず本論文が『地域と社会』に掲載されることになったことについて、比較地域研究所の先生方に感謝いたします。